

2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月5日
東

上場会社名 株式会社コックス 上場取引所
 コード番号 9876 URL <http://www.cox-online.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼デジタル推進本部長 (氏名) 三宅 英木
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 柳澤 愛 (TEL) 03-5821-6070 (代)
 四半期報告書提出予定日 2022年10月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	7,307	19.4	337	—	314	—	185	—
2022年2月期第2四半期	6,118	△21.7	△955	—	△931	—	△986	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 470百万円(—%) 2022年2月期第2四半期 △1,030百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	6.73	6.72
2022年2月期第2四半期	△35.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	10,901	6,404	58.7
2022年2月期	9,454	5,933	62.7

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 6,401百万円 2022年2月期 5,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	15,200	14.5	10	—	40	—	△120	△4.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	27,711,028株	2022年2月期	27,711,028株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	97,758株	2022年2月期	99,758株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	27,612,487株	2022年2月期2Q	27,607,292株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大をはじめ、ウクライナ情勢の長期化、急激な為替変動や資源高騰など、引き続き先行き不透明な状況が続いております。個人消費につきましても、インフレ懸念から消費マインドの低迷が予想されております。

当社は、このような厳しい環境下にあつて、柔軟にそして迅速に対応していくために、「ブランド力強化・MD改革による荒利率の改善」「EC運営改善・DtoC強化によるEC売上の拡大」「売り方改革・売場改革による店舗売上の回復」を重点施策に掲げ業績の回復に取り組んで参りました。

当第2四半期連結累計期間においては、ikkaブランドのリニューアルを進め、新たに9店舗をライフスタイルショップとして改装オープンいたしました。これまでikkaには取り扱いのなかったグリーン雑貨(観葉植物)を中心に、クッションや香りなどの生活雑貨を新たに導入し、お客さまのニーズに幅広くお応えできるように商品ラインアップを拡大しており、第3四半期以降も順次改装店舗を増やしていく計画です。

また、取扱商品の拡充に加え、既存商品の陳列密度アップを図るためのレイアウト変更・什器導入等も同時に進めております。

全店施策としては、正価商品の販売ピーク時期に当社の認知度を向上させるべく、著名タレントとタイアップした雑誌掲載を実施いたしました。また、セール期にはサイズ・カラーが揃った実需に対応できる商品を投入し続け、売場鮮度を保ち続けたことが奏功いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高前年比は133.5%と大きく伸長いたしました。

荒利率におきましては、バーゲン時期の割引施策、品番数、生産数量等を見直した結果、売上総利益率は1.7ポイント改善し、期末商品在庫高は前年同期より2億89百万円の削減となりました。

EC売上拡大に向けた取り組みとしましては、新しい睡眠時間を提案するDtoCブランド「sleeping.com」のローンチパーティを7月に開催し、自社公式ECサイトおよびikka、LBCの限定店舗にて通常販売を開始いたしました。また、既存ブランドについては運営体制の改善に取り組み、出店サイトごとの営業利益率改善を進めております。

店舗展開におきましては、4店舗を閉店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、184店舗となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、人件費・設備費などの固定費の削減に継続して取り組み、また期中稼働店舗数が前年同期より24店舗減少したことから、前年同期で5億円減少、前年同期比88.6%となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は売上高は前年比19.4%増加の73億7百万円(前年同期61億18百万円)、営業利益は3億37百万円(前年同期営業損失9億55百万円)、経常利益3億14百万円(前年同期経常損失9億31百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億85百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失9億86百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億46百万円増加し、109億1百万円となりました。増減の主な内容は、現金及び預金が14億7百万円、投資有価証券が3億95百万円増加し、棚卸資産が3億71百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ9億76百万円増加し、44億97百万円となりました。増減の主な内容は、短期借入金が9億円、繰延税金負債が1億19百万円増加し、設備未払金が1億1百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億70百万円増加し、64億4百万円となりました。増加の主な内容は、利益剰余金が1億85百万円、有価証券評価差額が2億74百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ14億7百万円増加し、34億85百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、5億25百万円（前年同四半期は21億31百万円の減少）となりました。その主な増加の内訳は、税金等調整前四半期純利益3億16百万円、棚卸資産の減少額3億71百万円等によるものです。主な減少の内訳は、売上債権の増加1億56百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、27百万円（前年同四半期は65百万円の減少）となりました。その増減の内訳は、差入保証金の回収による収入1億26百万円、有形固定資産の取得による支出1億19百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、短期借入金の純増9億円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想については、2022年4月8日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,078,337	3,485,753
受取手形及び売掛金	24,087	35,779
売上預け金	376,564	502,403
棚卸資産	1,901,962	1,530,684
未収入金	212,640	109,361
その他	86,401	97,754
貸倒引当金	△249	△206
流動資産合計	4,679,745	5,761,530
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	89,550	83,069
その他（純額）	85,531	102,534
有形固定資産合計	175,081	185,604
無形固定資産		
159,319		147,525
投資その他の資産		
投資有価証券	2,656,337	3,051,428
差入保証金	1,773,327	1,746,354
長期前払費用	12,120	10,433
その他	500	500
貸倒引当金	△1,595	△1,564
投資その他の資産合計	4,440,691	4,807,152
固定資産合計	4,775,092	5,140,282
資産合計	9,454,838	10,901,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	384,253	609,467
電子記録債務	913,359	749,149
短期借入金	—	900,000
未払金	223,108	207,865
未払法人税等	156,524	191,069
未払消費税等	105,586	129,877
未払費用	373,250	349,006
契約負債	—	8,373
預り金	14,168	13,519
賞与引当金	17,166	25,350
役員業績報酬引当金	4,500	12,201
店舗閉鎖損失引当金	20,935	20,935
資産除去債務	15,895	27,093
ポイント引当金	12,740	2,220
その他	136,513	37,879
流動負債合計	2,378,001	3,284,009
固定負債		
退職給付に係る負債	205,554	167,693
繰延税金負債	352,261	471,922
資産除去債務	585,745	573,949
固定負債合計	1,143,561	1,213,565
負債合計	3,521,562	4,497,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,354,282	5,353,945
利益剰余金	△4,832,791	△4,647,033
自己株式	△42,585	△41,731
株主資本合計	4,982,054	5,168,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846,569	1,121,157
繰延ヘッジ損益	—	△1,917
為替換算調整勘定	51,400	69,017
退職給付に係る調整累計額	49,864	44,779
その他の包括利益累計額合計	947,834	1,233,036
新株予約権	3,387	2,873
純資産合計	5,933,275	6,404,238
負債純資産合計	9,454,838	10,901,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	6,118,452	7,307,101
売上原価	2,698,271	3,095,030
売上総利益	3,420,180	4,212,071
販売費及び一般管理費	4,375,301	3,874,890
営業利益又は営業損失(△)	△955,121	337,180
営業外収益		
受取利息	81	66
受取配当金	35,363	43,949
雑収入	1,791	7,088
営業外収益合計	37,237	51,105
営業外費用		
支払利息	10,361	10,635
為替差損	3,078	60,318
雑損失	576	2,389
営業外費用合計	14,017	73,343
経常利益又は経常損失(△)	△931,901	314,941
特別利益		
助成金収入	24,862	3,118
雇用調整助成金	9,475	894
特別利益合計	34,338	4,012
特別損失		
災害による損失	18,005	2,196
減損損失	4,099	—
臨時休業等関連損失	8,548	481
特別損失合計	30,653	2,678
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△928,216	316,276
法人税、住民税及び事業税	58,451	130,517
法人税等合計	58,451	130,517
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△986,668	185,758
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△986,668	185,758

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△986,668	185,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,131	274,588
繰延ヘッジ損益	—	△1,917
為替換算調整勘定	10,335	17,616
退職給付に係る調整額	4,628	△5,085
その他の包括利益合計	△44,168	285,202
四半期包括利益	△1,030,836	470,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,030,836	470,960
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△928,216	316,276
減価償却費	25,248	41,182
減損損失	4,099	—
災害による損失	18,005	2,196
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,942	8,184
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△3,033	7,701
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△7,657	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18,705	△42,946
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△124	△74
契約負債の増減額(△は減少)	—	8,373
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△7,420	△10,519
受取利息及び受取配当金	△35,445	△44,016
支払利息	10,361	10,635
為替差損益(△は益)	3,078	60,318
売上債権の増減額(△は増加)	138,348	△156,008
棚卸資産の増減額(△は増加)	378,000	371,278
仕入債務の増減額(△は減少)	△705,357	61,004
未払費用の増減額(△は減少)	△111,990	△24,244
未払消費税等の増減額(△は減少)	△323,678	24,290
預り金の増減額(△は減少)	△100,476	△648
未払事業税の増減額(△は減少)	△150,798	11,807
その他	△68,018	△52,724
小計	△1,864,838	592,068
利息及び配当金の受取額	35,445	44,016
利息の支払額	△12,718	△13,087
法人税等の支払額	△289,633	△97,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,131,744	525,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,334	△119,483
無形固定資産の取得による支出	△95,760	△6,150
差入保証金の差入による支出	△11,046	△200
差入保証金の回収による収入	103,031	126,693
その他	△38,560	△28,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,669	△27,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,900,000	900,000
自己株式の取得による支出	△11	—
ストックオプションの行使による収入	6	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,899,994	900,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,805	9,489
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△290,614	1,407,416
現金及び現金同等物の期首残高	4,629,720	2,078,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,339,106	3,485,753

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下の通りです。

・ 自社ポイント制度に係る収益認識

顧客への販売に伴って付与する自社ポイントを従来「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客への販売とは別個の履行義務として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,685千円減少し、販売費及び一般管理費は7,685千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」のうち、収益認識に関するものは、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に組替えて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行なっておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで7期連続して営業損失を計上しており、現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、当第2四半期末の資金（現金及び預金の合計）残高は34億85百万円あり、当面の間の運転資金及び投資資金が十分に賄える状況で、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。また、当社グループは、「ブランド力強化・MD改革による荒利率の改善」「EC運営改善・DtoC強化によるEC売上の拡大」「売り方改革・売場改革による店舗売上の回復」を重点施策に掲げ、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。